

事業別分析部会報告

1

2020年
東京都町田市

目次

- 1 事業別分析部会の概要
- 2 2018年度の取り組み
- 3 2019年度の取り組み

1 事業別分析部会の概要

1-1 部会の目標

事業別の財務情報を自治体間比較することで、他自治体の良い取り組みを取り入れること。

経過

- 統一的基準の導入により、全国97.8%の自治体で、複式簿記による財務諸表が要請期間内に作成される予定となっている。
- その内容は「一般会計等」などの大きな単位での財務諸表となっている。
- 事業別・セグメント別の財務諸表を作成し、マネジメントへ活用することが重要。

1-2 参加団体

➤ 2018年度（10団体）

町田市（幹事市）、大阪市、江戸川区、荒川区、
福生市、八王子市、中央区、世田谷区、渋谷区、
板橋区

➤ 2019年度（10団体）

町田市（幹事市）、大阪市、江戸川区、荒川区、
福生市、八王子市、世田谷区、渋谷区、板橋区、
立川市

1-3 部会の研究経過

2018年度

2018年6月	事業別分析部会発足
7月	【第1回部会】 小・中学校給食事業の非財務情報の調査
8月	【第2回部会】 小・中学校給食事業の財務情報の調査
11月	中間報告 (公会計推進ミーティング2018)
2019年1月	【第3回部会】 4事業の調査
3月	【第4回部会】 報告書(案)について意見交換

2019年度

2019年5月	2018年度検討部会報告書公表
6月	事業別分析部会発足
7月	【第1回部会】 対象事業の希望調査
10月	【第2回部会】(集合開催) 対象事業決定、各事業検討
11月	【第3回部会】 比較分析シートを活用した各事業調査
2020年2月	【第4回部会】 報告書(案)について意見交換

2 2018年度の取り組み

2-1 2018年度の研究事項

- 事業別財務情報の比較分析資料の様式と手法の標準化。
- 他自治体類似事業との比較ができる事業単位の設定。

2-2 自治体間比較の事業単位

- ①全自治体が実施している事業
- ②様々な類型（ソフト、施設、受益者負担等）の事業
- ③課（係）単位の事業

上記の観点から

小・中学校給食事業を設定

2-3 小・中学校給食事業の基本データ

小学校

➤ 学校数

7～71校

➤ 実施方法

単独校方式（直営）、単独校方式（委託）、共同調理場方式（直営）、共同調理場方式（委託）、親子調理方式、共同献立・共同購入方式

➤ 給食費取扱い

私会計

中学校

➤ 学校数

3～33校

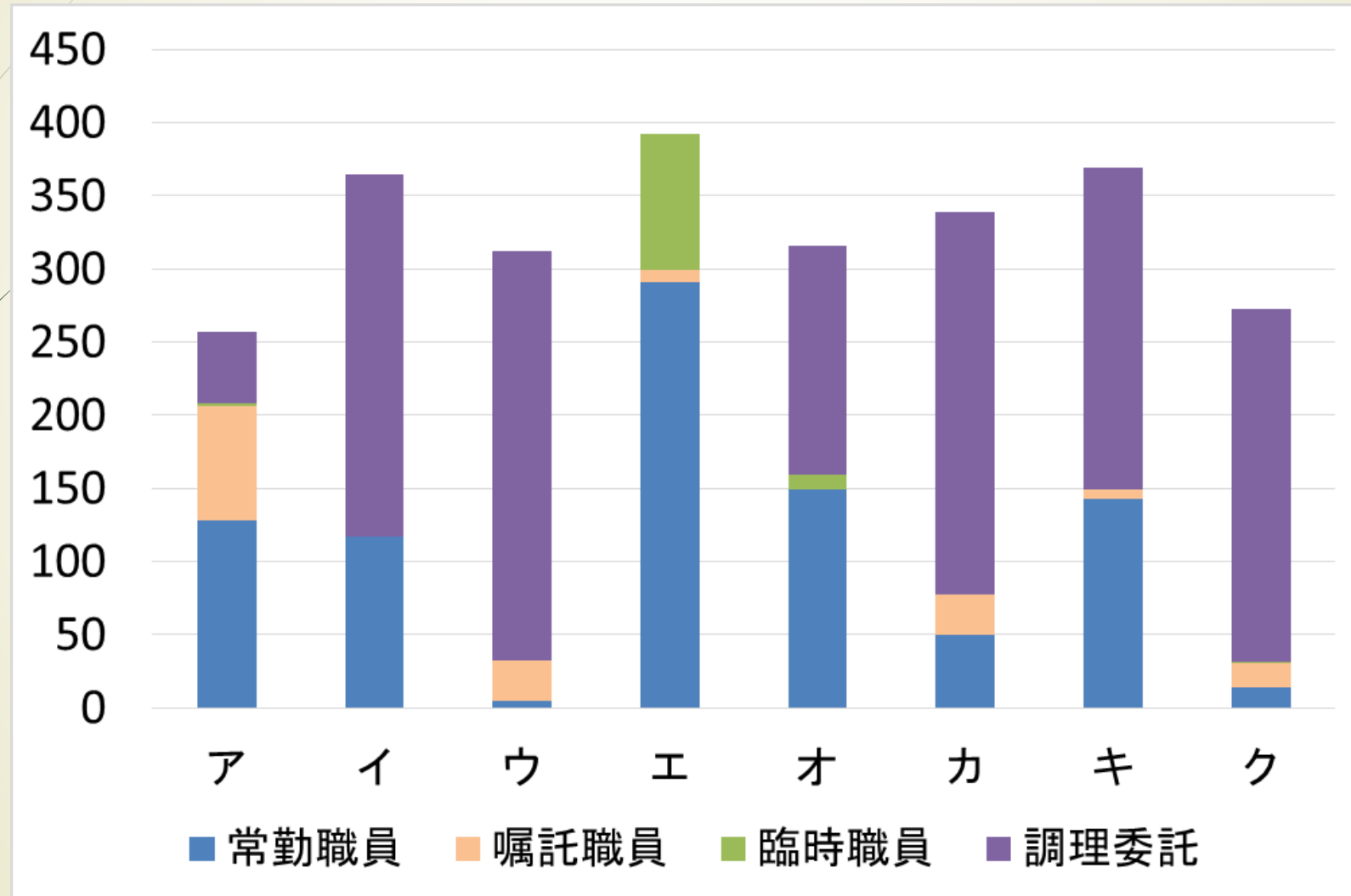
➤ 実施方法

単独校方式（直営）、単独校方式（委託）、共同調理場方式（直営）、共同調理場方式（委託）、親子調理方式、共同献立・共同購入方式、弁当併用外注給食方式、ミルク給食、ランチルーム方式（委託）

➤ 給食費取扱い

私会計、公会計

2-4 1食あたり給食調理コスト（小学校）



2-5 事業別比較分析の様式①

		金額(千円)	項目立てする理由
費用	人件費		自治体の事業は、さまざまな職種の人員が関わって実施しているため。
	常勤職員に係る給料・職員手当、共済費等		中心となって事業に関わる常勤職員のコストを把握するため。
	嘱託職員に係る報酬・共済費等		非正規職員の中でも嘱託職員のコストを把握するため。会計年度任用職員のコストはこの項目となる。
	臨時職員に係る賃金・共済費等		非正規職員の中でも臨時職員のコストを把握するため。物件費ではなく、人件費に計上する。
	賞与・退職手当引当金繰入金		中心となって事業に関わる常勤職員の引当金コストを把握するため。
	その他		

2-6 事業別比較分析の様式②

		金額(千円)	項目立てする理由
費用	物件費		自治体の事業は、消費的性質の経費を用いて実施しているため。
	委託料		自治体が担う役割が整理され、民間活力が導入されていることをふまえ、委託にかかるコストを把握するため。
	光熱水費		事業や施設管理にかかる光熱水費を把握するため。
	その他		

2-7 事業別比較分析の様式③

		金額(千円)	項目立てする理由
収入	国庫支出金		自治体が事業を実施するにあたり、国から用途を特定した特定財源を交付されているため。
	都道府県支出金		自治体が事業を実施するにあたり、都道府県から用途を特定した特定財源を交付されているため。
	使用料・手数料		自治体が事業を実施するにあたり、利用者等から受益者負担金を徴収しているため。
	その他		
	合計		

2-8 2018年度の対象事業

- 小・中学校給食事業（ソフト事業）
- 図書館事業（施設運営事業）
- 体育館事業（施設運営受益者負担事業）
- 公営住宅事業（施設運営受益者負担事業）
- 生活保護事業（ソフト事業）

2-9 図書館事業の基本情報

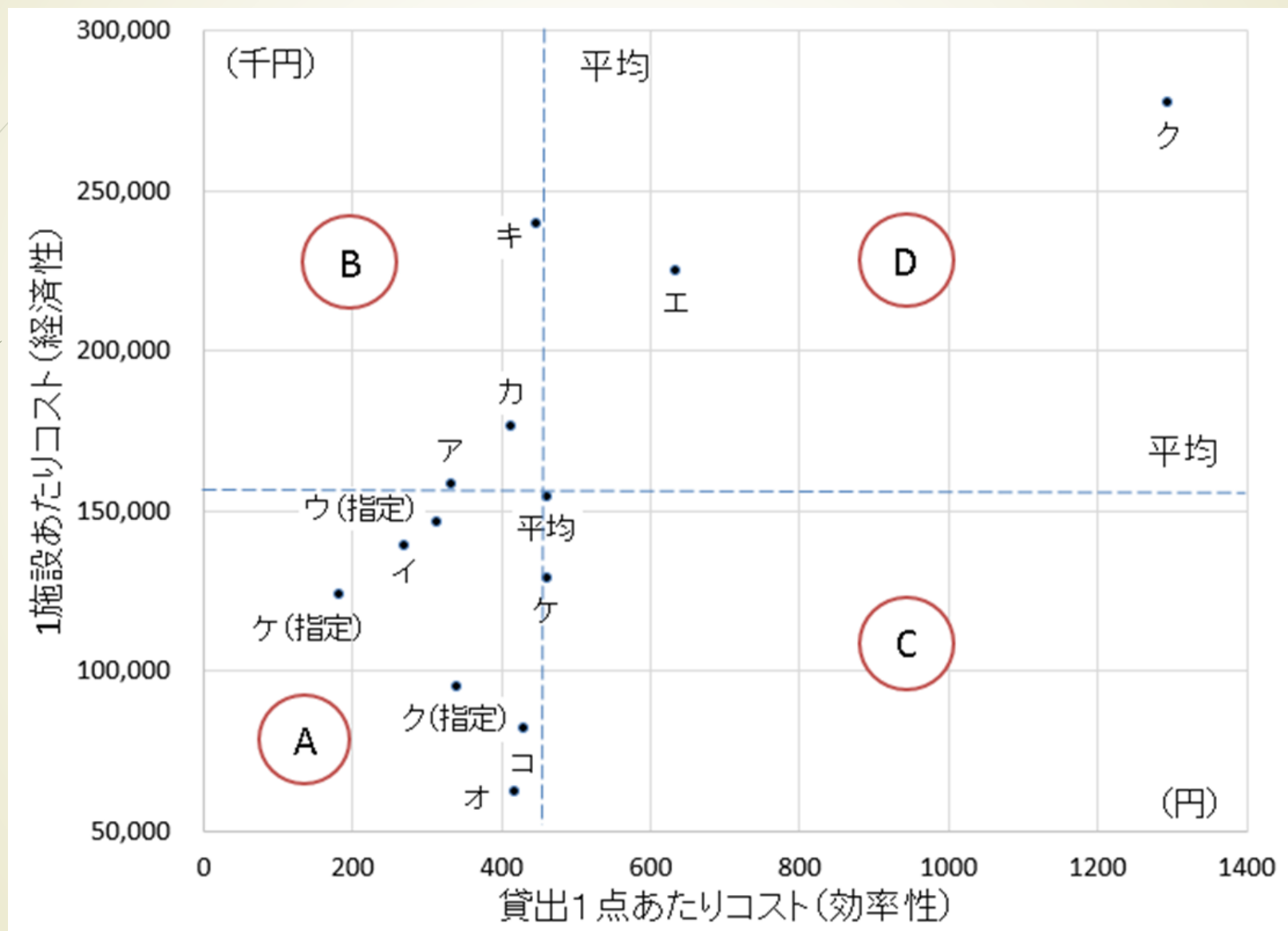
➤ 全10団体

直営のみ・・・7団体

指定管理のみ・・・1団体

直営と指定管理・・・2団体

2-10 図書館事業の効率性と経済性の散布図



2-1-1 体育館事業の基本情報

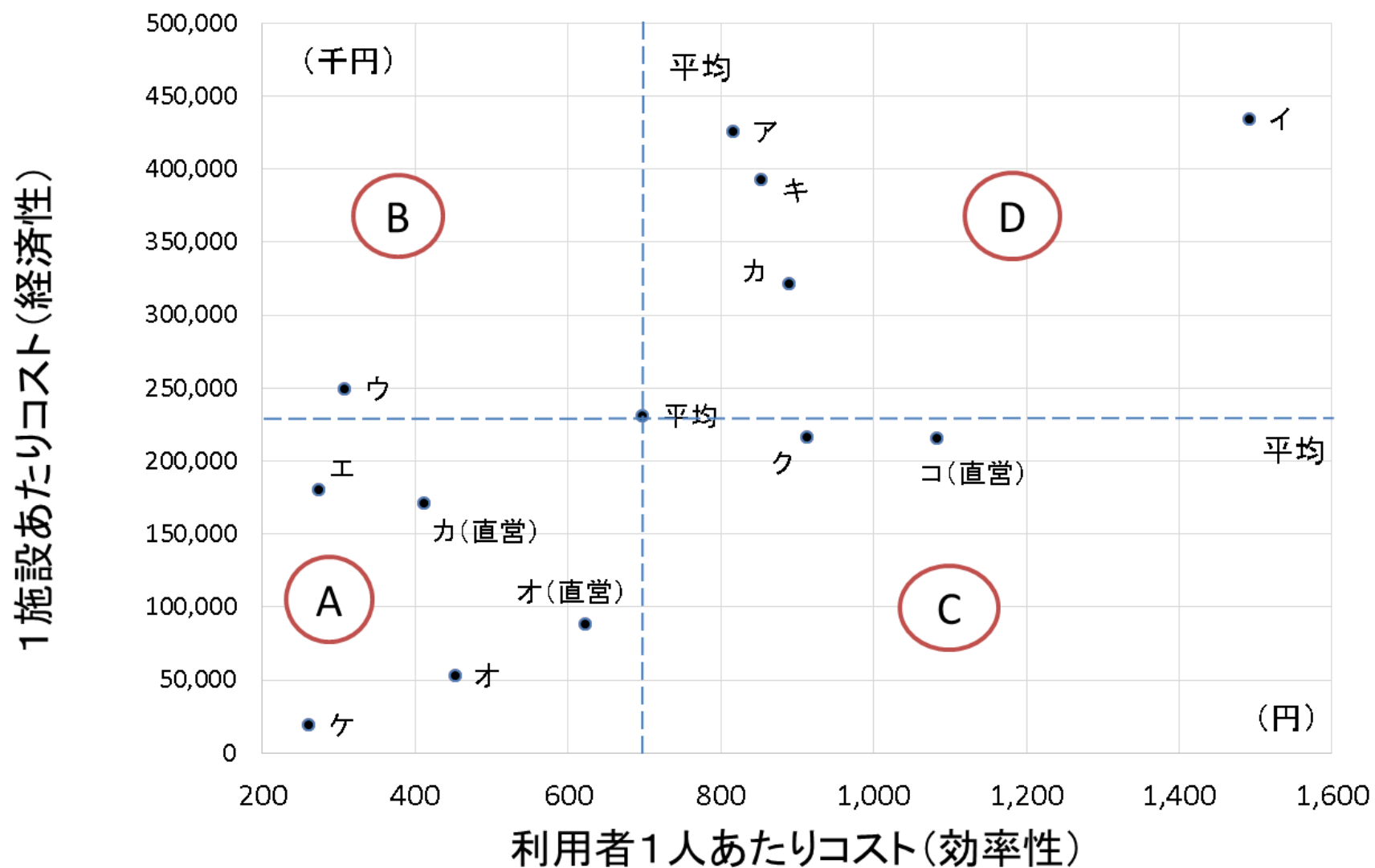
➤ 全10団体

指定管理のみ・・・7団体

直営のみ・・・1団体

直営と指定管理・・・2団体

2-1-2 体育館事業の効率性と経済性の散布図



2-1-3 体育館事業の受益者負担割合

(千円)

	ア	イ	ウ	エ	オ(直営)	オ	カ(直営)	カ	キ	ク	ケ	コ(直営)
コスト合計	425,501	1,302,257	498,244	180,069	88,360	106,615	171,012	643,559	784,819	867,025	39,214	647,545
受益者負担割合	19.1%	調査時未集計	27.5%	33.2%	14.3%	16.4%	23.5%	20.5%	23.1%	23.8%	40.3%	15.5%

2-14 2018年度の研究結果

(1) 事業別財務情報の比較分析資料の様式と比較分析手法

①比較分析シート（様式）

②比較分析手法

ア効率性、経済性に基づく分析

イコスト構造に基づく分析

(2) 自治体間比較の事業単位

以下2つの条件を満たす事業を選択

①すべての自治体が実施している事業

②課または係単位の事業

3 2019年度の取り組み

3-1 2019年度の研究事項

- 事業別財務情報の作成手法の標準化・共通化。
- 他自治体同種事業との比較に向けたコストの参入基準の明確化。
- 実際の決算数値による比較・分析の実施。

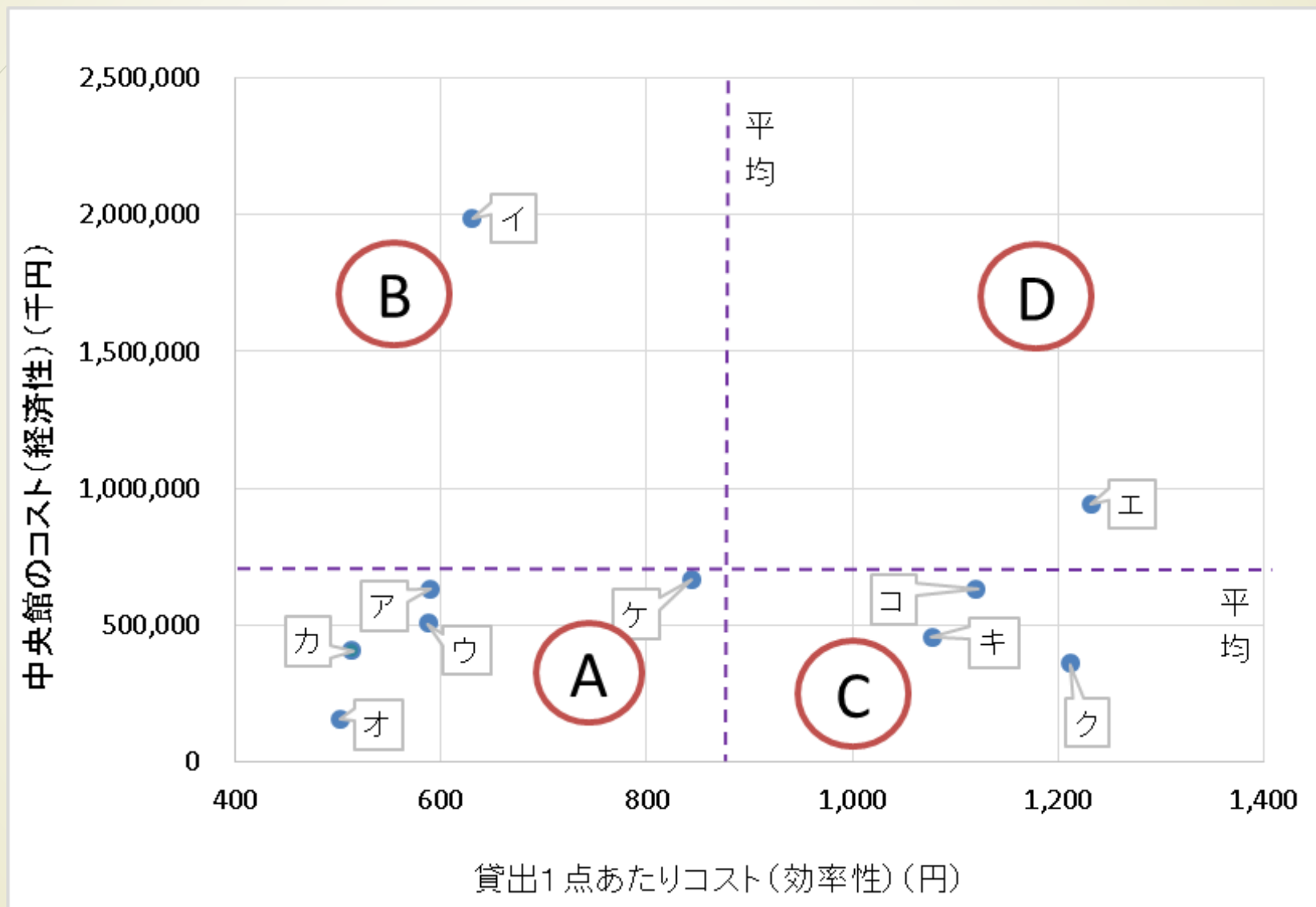
3-2 2019年度の対象事業

- 図書館事業（施設運営事業）
- 体育館事業（施設運営受益者負担事業）
- 国民健康保険事業（ソフト事業）

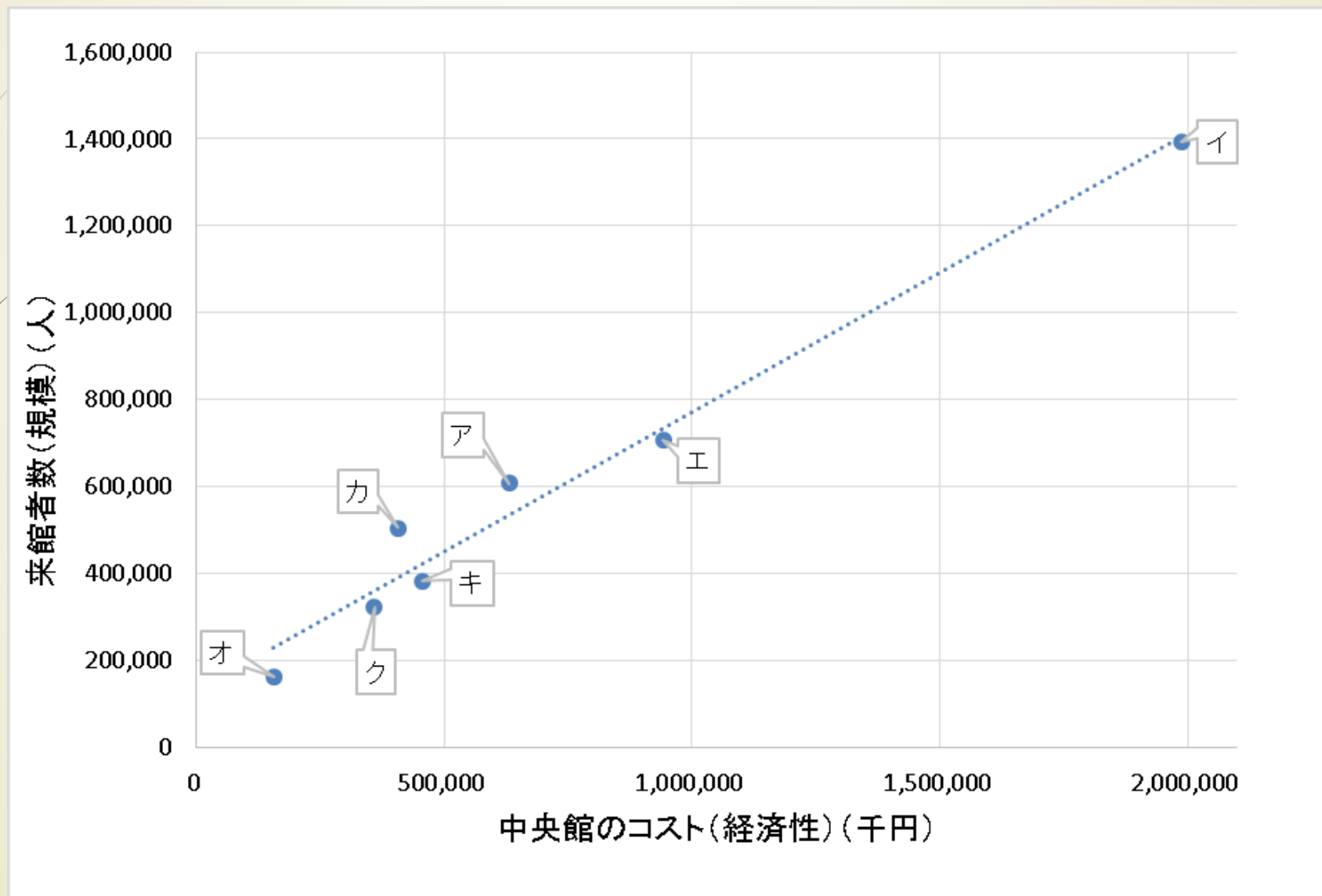
3-3 図書館事業の基本情報

- ▶ 全10団体（中央館）
 - 直営・・・・・・・・9団体
 - 指定管理・・・・1団体

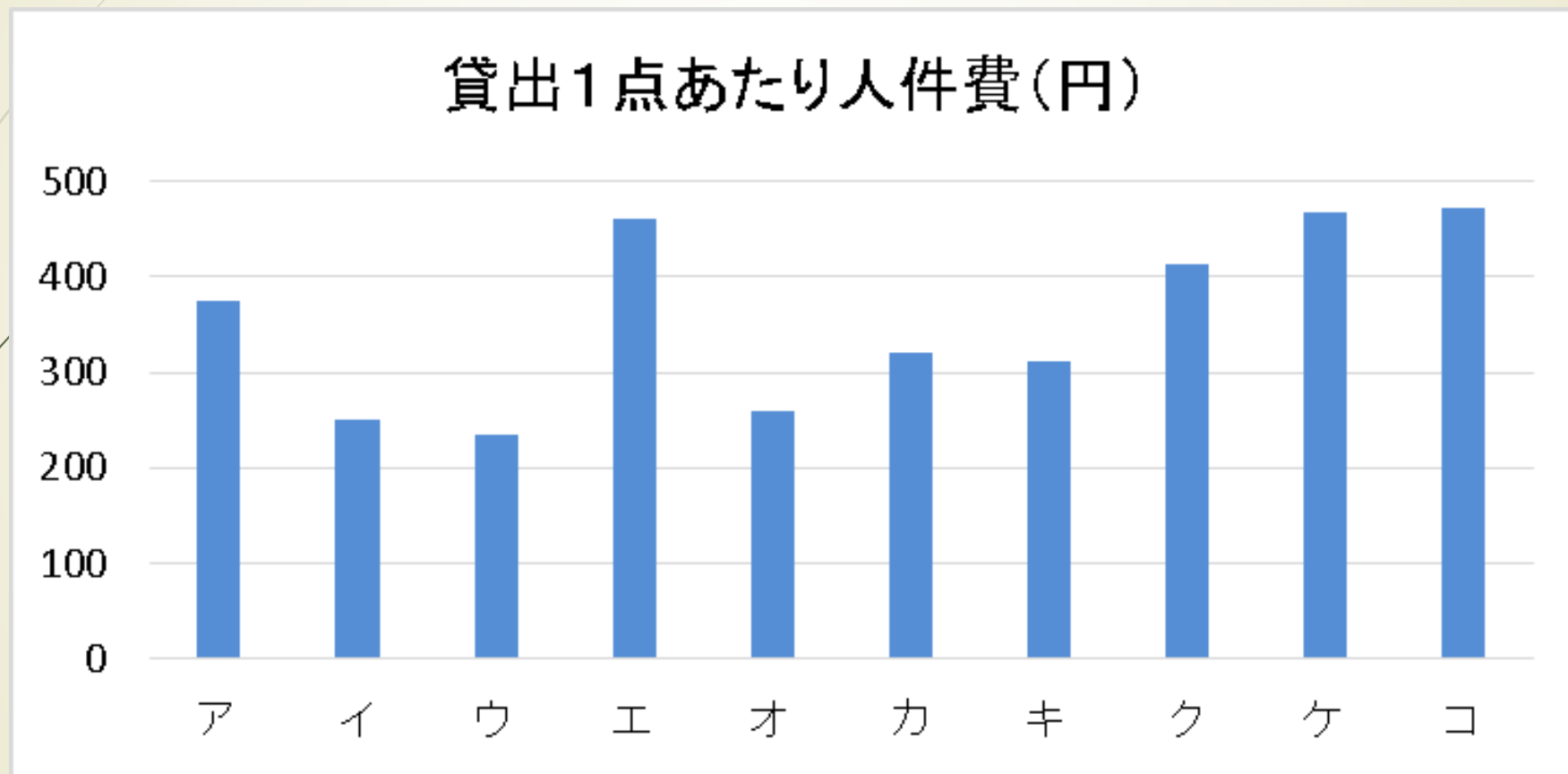
3-4 図書館事業の効率性と経済性の散布図



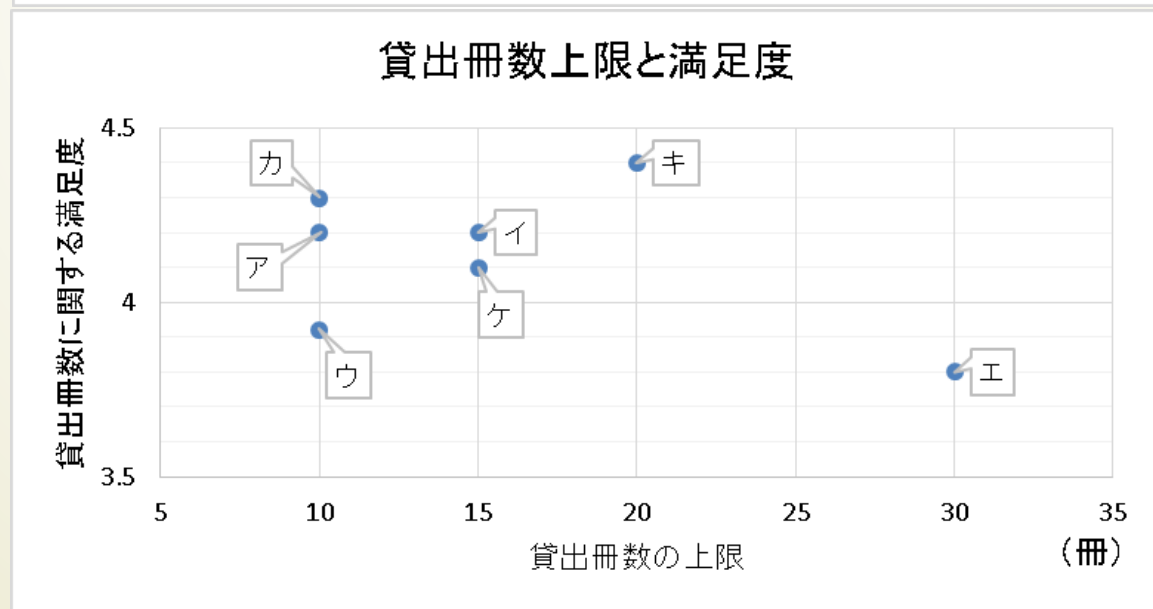
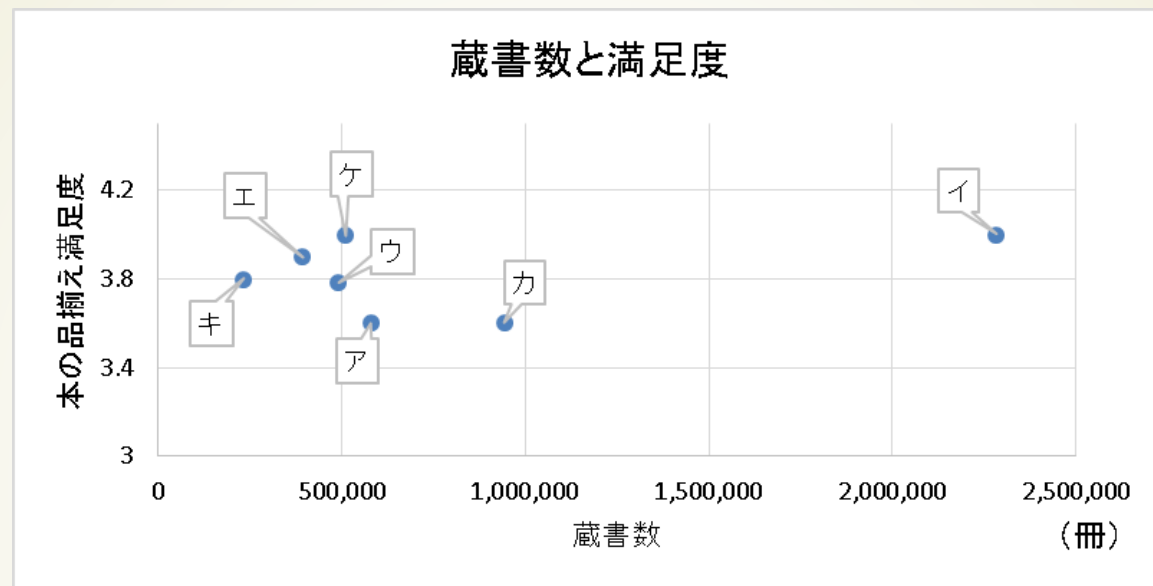
3-5 図書館事業の来館者数とコストの比較



3-6 図書館事業の貸出1点あたり人件費



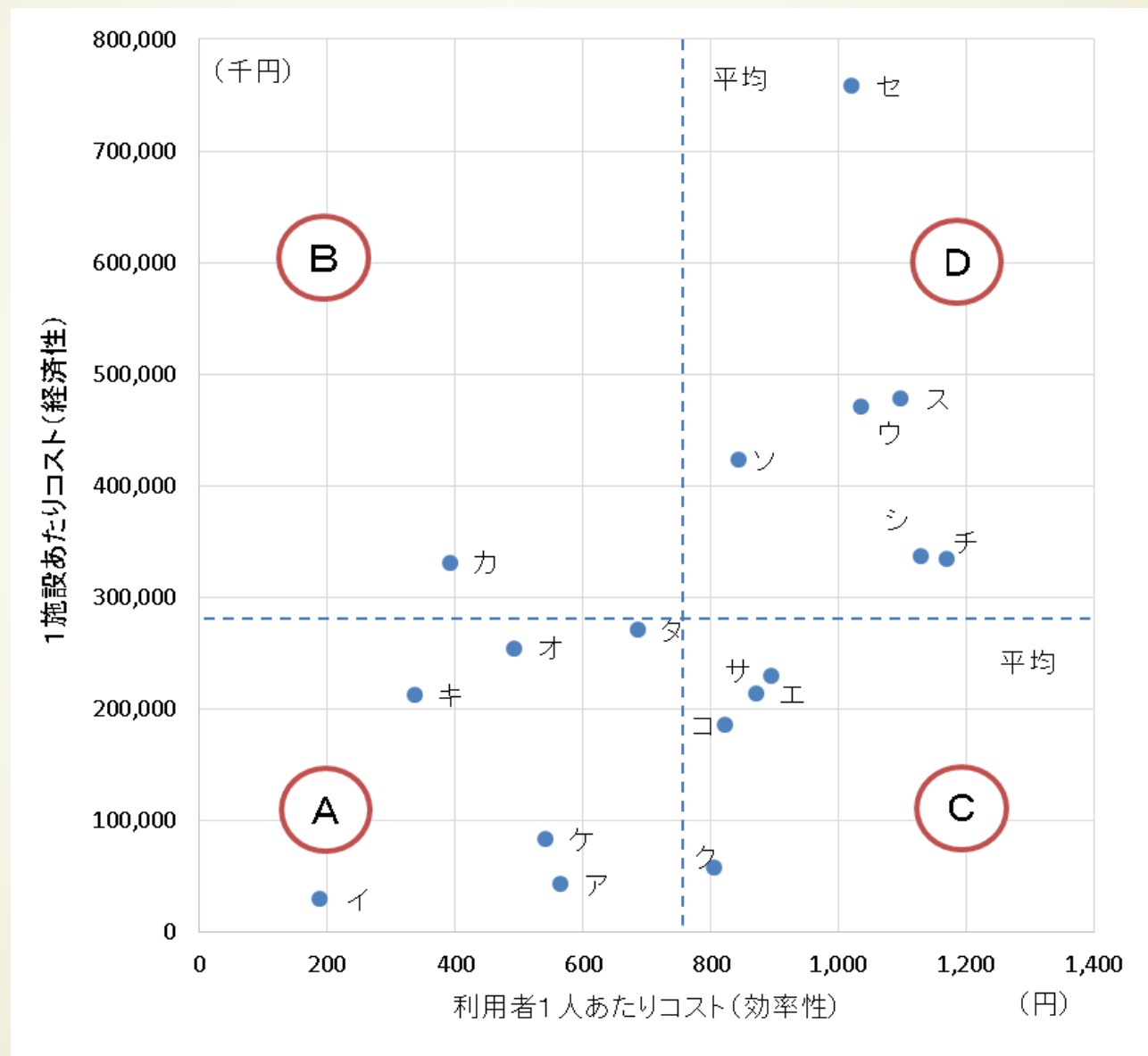
3-7 図書館事業の満足度を用いた比較



3-8 体育館事業の基本情報

- 「指定管理」かつ「市民利用のための施設」に限定
- 10団体の17施設を調査

3-9 体育館事業の効率性と経済性の散布図



3-10 受益者負担割合算定式

利用料金収入※1

(使用料、参加料、物品売上、駐車場使用料、自販機売上等利用者から徴収するもの)

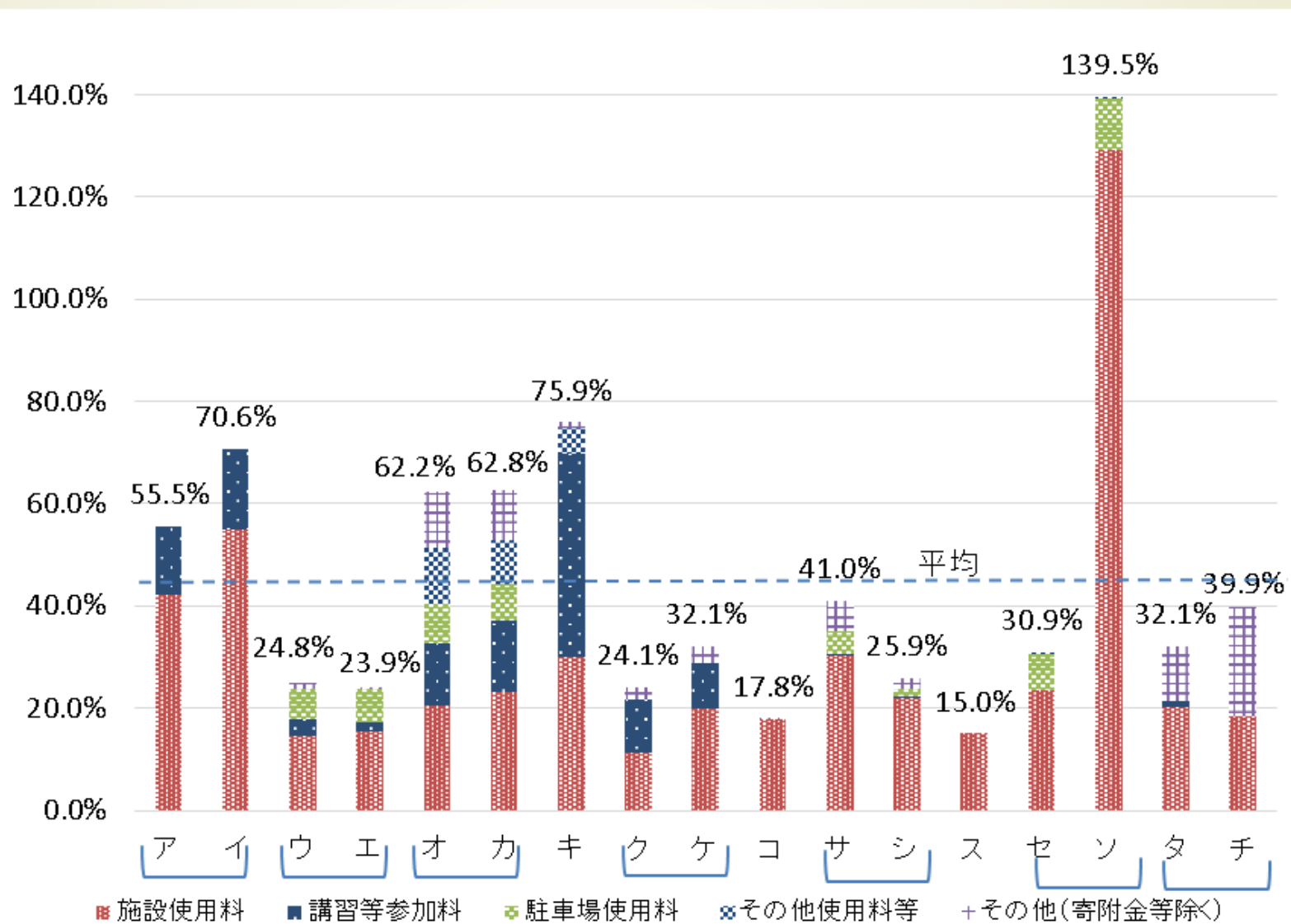
指定管理者のコスト+自治体のコスト※2

※1 利用者から徴収しない国都（府）支出金や寄附金等は対象外。

※2 指定管理委託料は対象外。

自治体の人件費については、当該施設に配置されている職員人件費のみ対象。

3-1-1 体育館事業の受益者負担割合の比較



3-12 2019年度の研究結果

- 作成手法の標準化・共通化のために、効率性と経済性を基準とした分析を実施。
- 比較するコストの範囲を一致させるために、施設運営事業では、比較する施設の運営方法や用途を統一化。
- 実際の決算数値による比較・分析の実施。
- 住民サービスの視点を取り入れ、その効果の比較を実施。

【課題】

- アンケート項目の統一など、分析の制度を上げる必要がある。
- 国民健康保険事業は、事務の体制やシステム等に係るコスト計上の差異に留意する必要がある。